株主各位

第60期（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

・事業報告
　会社の新株予約権等に関する事項
・連結計算書類
　連結株主資本等変動計算書
　連結計算書類の連結注記表
・計算書類
　株主資本等変動計算書
　計算書類の個別注記表

上記の事項は、法令及び当社定款の第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.menicon.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供したものであり、監査委員会及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部です。

平成29年５月29日

株式会社メニコン

会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が当事業年度末日に保有している新株予約権の状況

名称（発行決議日）	第１回新株予約権（平成23年６月28日）
新株予約権の数	136個
目的となる株式の種類及び数	普通株式　136,000株
１株当たりの行使価額	1,050円
行使期間	平成26年１月１日～平成35年12月31日
行使の条件（概要）	権利行使は１個単位とする。相続・質権設定等は認めない。
保有者数	取締役　0名 執行役　8名 社外取締役　4名 合計　12名 （退任取締役および退任執行役を含む）

（注）　新株予約権はストックオプション付与を目的として無償にて発行されたものであります。

名称（発行決議日）	第３回新株予約権（平成26年６月26日）
新株予約権の数	68個
目的となる株式の種類及び数	普通株式　68,000株
１株当たりの行使価額	1,850円
行使期間	平成28年６月27日～平成36年６月26日
行使の条件（概要）	権利行使は１個単位とする。相続・質権設定等は認めない。
保有者数	取締役　0名 執行役　9名 社外取締役　4名 合計　13名 （退任取締役および退任執行役を含む）

（注）　新株予約権はストックオプション付与を目的として無償にて発行されたものであります。

名称（発行決議日）	第４回新株予約権（平成28年６月27日）
新株予約権の数	96個
目的となる株式の種類及び数	普通株式　9,600株
１株当たりの行使価額	1円
行使期間	平成28年８月２日～平成58年８月１日
行使の条件（概要）	①いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日にあたる場合には翌営業日）を経過するまでの間に限り一括してのみ行使することができる。 ②相続は認めない。 ③1個につき、一部行使はできない。
保有者数	取締役　3名 執行役　7名 社外取締役　0名 合計　10名

（注）　新株予約権はストックオプション付与を目的として無償にて発行されたものであります。

(2) 当事業年度中に当社使用人および子会社の役員および使用人に交付した新株予約権の状況

名称（発行決議日）	第５回新株予約権（平成28年６月27日）
新株予約権の数	41個
目的となる株式の種類及び数	普通株式　　4,100株
１株当たりの行使価額	1円
行使期間	平成28年８月２日～平成58年８月１日
行使の条件（概要）	①いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日にあたる場合には翌営業日）を経過するまでの間に限り一括してのみ行使することができる。 ②相続は認めない。 ③1個につき、一部行使はできない。
交付者数	国内子会社取締役　　8名

（注）　新株予約権はストックオプション付与を目的として無償にて発行されたものであります。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書

（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,329,445	2,503,219	33,210,680	－	39,043,344
当期変動額					
新株の発行	50,175	50,175	－	－	100,350
剰余金の配当	－	－	△549,570	－	△549,570
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	2,543,200	－	2,543,200
自己株式の取得	－	－	－	△2,839,779	△2,839,779
自己株式の処分	－	－	△91,635	199,485	107,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	50,175	50,175	1,901,995	△2,640,294	△637,949
当期末残高	3,379,620	2,553,394	35,112,675	△2,640,294	38,405,394

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,830	△615,246	△603,415	－	－	38,439,928
当期変動額						
新株の発行	－	－	－	－	－	100,350
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△549,570
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	－	2,543,200
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△2,839,779
自己株式の処分	－	－	－	－	－	107,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,884	△251,025	△192,140	35,904	35,460	△120,775
当期変動額合計	58,884	△251,025	△192,140	35,904	35,460	△758,724
当期末残高	70,715	△866,272	△795,556	35,904	35,460	37,681,203

連結注記表

１．　連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（１）連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　　21社

主要な連結子会社の名称

株式会社ダブリュ・アイ・システム、株式会社メニコンネクト、株式会社アルファコーポレーション、株式会社エーアイピー、富士コンタクト株式会社、Menicon America, Inc.、Menicon SAS、Menicon Singapore Pte. Ltd.、NKL Contactlenzen B.V.、Menicon GmbH

なお、株式会社アルファコーポレーションの全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。さらに、株式会社エーアイピーの株式を取得し子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

②主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社アイクリア、Troy(CL)Limited、David Thomas Limited、Howper 685 Limited

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも少額であることから、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

（２）持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数　　１社

主要な会社等の名称

温州欣視界科技有限公司

②持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社アイクリア、Troy(CL)Limited、David Thomas Limited、Howper 685 Limited

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（３）会計方針に関する事項

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

主として総平均法による原価法

（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

主として総平均法による原価法

（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料
主として移動平均法による原価法
（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品
主として最終仕入原価法による原価法
（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
③固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　３～50年
機械装置及び運搬具　２～39年
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
特許権　　８～15年
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
④引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
ポイント引当金
一部の連結子会社については、将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。
⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
⑥重要なヘッジ会計の方法
１)ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。
２)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建予定取引、借入金の利息

3)ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替変動による影響と相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

⑦のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として10年以内の均等償却をしておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

⑧消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

3．追加情報に関する注記

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

4．　連結貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額　　29,482,857千円

（２）担保資産

代理店契約の取引保証として次の資産を差し入れております。

現金及び預金　　18,220千円

5．　連結株主資本等変動計算書に関する注記

（１）発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普 通 株 式 (株)	18,319,000	83,000	－	18,402,000

（２）配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年５月11日取締役会	普通株式	549,570	30.00	平成28年３月31日	平成28年６月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年５月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	666,584	38.00	平成29年３月31日	平成29年６月30日

（３）当期末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

普通株式　281,700株

６．　金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については一時的な余資は短期運用を中心に中長期運用を組み合わせた安全性の高い金融資産で運用しております。

資金調達については主にコンタクトレンズの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に社債発行および銀行借入)を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は債券及び株式等であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブはデリバティブ管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額
① 現金及び預金	12,656,384	12,656,384	－
② 受取手形及び売掛金	8,064,087	8,064,087	－
③ 投資有価証券			
その他有価証券	465,770	465,770	－
④ 支払手形及び買掛金	(4,292,511)	(4,292,511)	－
⑤ 短期借入金	(669,000)	(669,000)	－
⑥ 未払金	(3,740,524)	(3,740,524)	－
⑦ 社債	(9,421,560)	(9,508,050)	△86,490
⑧ 長期借入金	(9,425,793)	(9,493,535)	△67,742
⑨ 長期未払金	(1,002,583)	(971,476)	31,106
⑩ デリバティブ取引	－	－	－

（＊１）　負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

① 現金及び預金、並びに② 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

④ 支払手形及び買掛金、⑤ 短期借入金、並びに⑥ 未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑧ 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、金利スワップの特例処理を採用している長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑨ 長期未払金

将来支払額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑩ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記⑧参照）。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	
関係会社株式	33,438
その他有価証券	95,490
出資金	3,354
役員退職慰労金	536,613

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「③投資有価証券」および「⑨長期未払金」には含めておりません。

７．　１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額　　2,144円03銭

（２）１株当たり当期純利益　　143円50銭

８．　重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

※．　連結計算書類の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株　主　資　本　等　変　動　計　算　書

（自　平成28年４月１日　至 平成29年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,329,445	2,503,219	2,503,219	246,852	351,263	24,733,817	10,242,200
当期変動額							
新株の発行	50,175	50,175	50,175	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△549,570
圧縮積立金の積立て	－	－	－	－	76,560	－	△76,560
圧縮積立金の取崩し	－	－	－	－	△120,807	－	120,807
当期純利益	－	－	－	－	－	－	2,220,853
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	△91,635
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	50,175	50,175	50,175	－	△44,247	－	1,623,895
当期末残高	3,379,620	2,553,394	2,553,394	246,852	307,016	24,733,817	11,866,096

（単位：千円）

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	35,574,134	－	41,406,798	26,663	26,663	－	41,433,461
当期変動額							
新株の発行	－	－	100,350	－	－	－	100,350
剰余金の配当	△549,570	－	△549,570	－	－	－	△549,570
圧縮積立金の積立て	－	－	－	－	－	－	－
圧縮積立金の取崩し	－	－	－	－	－	－	－
当期純利益	2,220,853	－	2,220,853	－	－	－	2,220,853
自己株式の取得	－	△2,839,779	△2,839,779	－	－	－	△2,839,779
自己株式の処分	△91,635	199,485	107,850	－	－	－	107,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	36,238	36,238	35,904	72,142
当期変動額合計	1,579,648	△2,640,294	△960,295	36,238	36,238	35,904	△888,153
当期末残高	37,153,782	△2,640,294	40,446,502	62,901	62,901	35,904	40,545,308

個別注記表

１．　重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

（２）たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原 材 料

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（３）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　10～50年

機械及び装置　２～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

（４）引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

（５）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引、借入金の利息

③ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替変動による影響と相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

（６）消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．会計方針の変更に関する注記

（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響は軽微であります。

３．追加情報に関する注記

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

４．　貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額　17,712,866千円

（２）保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

株式会社みずほ銀行	14,047千円
Menicon Singapore Pte. Ltd.	24,574千円
計	38,621千円

（３）関係会社に対する短期金銭債権は372,290千円、長期金銭債権は4,036,598千円であります。また、短期金銭債務は1,241,928千円であります。

5．　損益計算書に関する注記

（1）関係会社との取引高

売上高	1,001,437千円
売上原価	8,592,548千円
販売費及び一般管理費	798,381千円
営業取引以外の取引高	315,351千円

6．　株主資本等変動計算書に関する注記

（1）当期末の自己株式の種類及び数

普通株式　860,311株

7．　税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位：千円）

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	284,763
未払法定福利費	44,373
貸倒引当金	15,617
たな卸資産評価損	4,673
一括償却資産超過額	5,955
未払事業税	22,424
その他	7,596
合計	385,404
繰延税金負債（流動）	－
繰延税金資産（流動）の純額	385,404
繰延税金資産（固定）	
一括償却資産超過額	2,910
長期未払金	147,335
投資有価証券評価損	37,443
関係会社株式評価損	321,145
減損損失	222,763
資産除去債務	20,619
差入保証金償却額	22,224
減価償却超過額	47,112
株式報酬費用	10,940
その他	36,161
小計	868,656
評価性引当額	△651,617
合計	217,039
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△26,738
圧縮積立金	△134,961
有形固定資産	△15,910
合計	△177,610
繰延税金資産（固定）の純額	39,428

8．　リースにより使用する固定資産に関する注記（貸借対照表に計上したものを除く）

該当事項はありません。

9．　関連当事者との取引に関する注記

（1）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）（注５）	科目	期末残高（千円）（注５）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	カトー機械㈱	名古屋市中区	10,000	卸売業	なし	なし	生産資材物及び設備等の購入取引	生産資材物の購入(注１)	11,442	買掛金	4,885
								設備等の購入(注1)	346,181	未払金	35,457
役員及びその近親者	田中恭一	―	―	当社創業者顧問	（被所有）直接 0.11	―	顧問契約	顧問料(注２)	20,200	―	―
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱マミ	名古屋市名東区	10,000	サービス業	（被所有）直接 2.95	役員の兼任１名	自己株式の取得	自己株式の取得(注３)	2,762,100	―	―
役員	田中英成	―	―	当社取締役兼代表執行役	（被所有）直接 3.51	―	―	ストック・オプションの権利行使(注４)	44,700	―	―
役員	冨金原守	―	―	当社取締役	（被所有）直接 0.15	―	―	ストック・オプションの権利行使(注４)	14,800	―	―
役員	米田静也	―	―	当社取締役	（被所有）直接 0.09	―	―	ストック・オプションの権利行使(注４)	14,800	―	―
役員	石田泰之	―	―	当社取締役	（被所有）直接 0.08	―	―	ストック・オプションの権利行使(注４)	11,100	―	―
役員	大口敏幸	―	―	当社執行役	（被所有）直接 0.17	―	―	ストック・オプションの権利行使(注４)	11,100	―	―
役員	太田章徳	―	―	当社執行役	（被所有）直接 0.10	―	―	ストック・オプションの権利行使(注４)	11,100	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）取引金額は、複数社からの見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して決定しております。また、その他の取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

（注２）当社創業者としての経営全般のサポートおよびアドバイスでの関与に基づき顧問料を決めております。

（注３）自己株式の取得につきましては、平成28年５月25日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により、買付価格を普通株式１株につき3,069円にて行っております。

（注４）平成23年６月28日開催の株主総会決議及び平成26年６月26日開催の株主総会決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当事業年度におけるストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

（注５）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（２）子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）（注４）	科目	期末残高（千円）（注４）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Menicon Holdings B.V.	オランダ	4,225千ユーロ	持株会社	所有直接100	役員の兼任１名	欧州事業の統括	資金の回収	322,799	長期貸付金	819,598
								利息の受取（注１）	22,562	—	—
子会社	Menicon Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	7,766百万円	製造業	所有直接100	役員の兼任１名	当社製品の製造	資金の回収	797,000	長期貸付金	3,191,000
								利息の受取（注１）	66,742	その他流動資産	38,292
								商品の購入（注２）	3,862,964	買掛金	216,945
子会社	(株)メニコンネクト	名古屋市西区	80百万円	製造業	所有直接100	役員の兼任１名	当社製品の製造	商品・原材料の購入（注２）	2,854,349	買掛金	599,633
子会社	Menicon America, Inc.	アメリカ	1,100千米ドル	卸売業	所有直接100	役員の兼任２名	当社製品の販売	増資の引受（注３）	693,284	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）資金の貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

（注２）商品・原材料の購入については提示された価格に基づき、毎期価格交渉のうえ、第三者との取引と同様の条件で取引を行っております。

（注３）増資の引受は、当社がMenicon America, Inc.の行った増資を引き受けたものであります。

（注４）取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

10.　１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額　2,309円32銭

（２）１株当たり当期純利益　125円31銭

11.　重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

※.　計算書類の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。